

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2017年11月20日）
第5期（決算日 2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第5期の決算を行いました。

ここに、第4期、第5期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年11月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -		% -	百万円 1,047
第1期末 (2017年2月20日)	10,939	350	12.9	11,088	10.9		99.2	1,783
第2期末 (2017年5月22日)	10,923	350	3.1	11,197	1.0		98.9	2,297
第3期末 (2017年8月21日)	11,037	400	4.7	11,467	2.4		98.5	2,715
第4期末 (2017年11月20日)	11,996	450	12.8	12,661	10.4		99.0	2,842
第5期末 (2018年2月20日)	12,038	450	4.1	12,743	0.6		99.1	4,532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第4期首：11,037円

第5期末：12,038円 (既払分配金900円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市場が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 組 入 証 比 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第4期	(期 首) 2017年 8 月21日	円 11,037	% -	11,467	% -	% 98.5
	8 月末	11,225	1.7	11,541	0.6	99.0
	9 月末	11,921	8.0	12,033	4.9	99.0
	10月末	12,472	13.0	12,712	10.9	99.1
	(期 末) 2017年11月20日	12,446	12.8	12,661	10.4	99.0
第5期	(期 首) 2017年11月20日	11,996	-	12,661	-	99.0
	11月末	12,195	1.7	12,822	1.3	99.0
	12月末	12,741	6.2	13,058	3.1	99.2
	2018年 1 月末	13,115	9.3	13,339	5.4	99.0
	(期 末) 2018年 2 月20日	12,488	4.1	12,743	0.6	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退し、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しましたが、2018年1月下旬以降は、政府高官や中央銀行総裁の発言により円高米ドル安となったことや、1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文がタカ派的な内容と市場で捉えられたこと、米国の利上げペース加速懸念から米国株式市場が下落したことなどをを受けて、期末にかけて下落基調となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

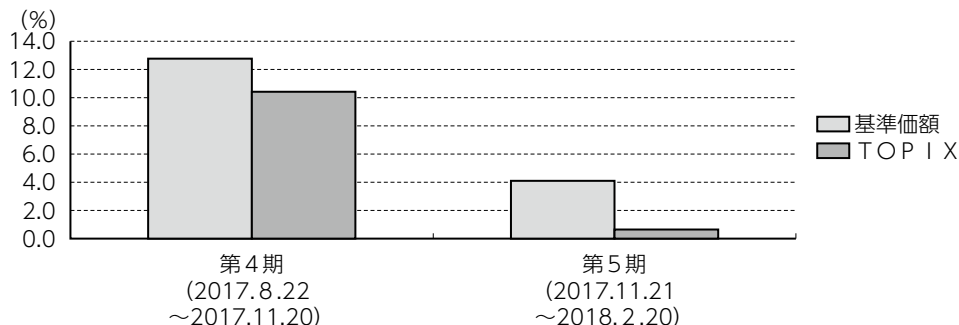
- ・株式組入比率（株式先物およびJリートを含む。）は、世界経済の緩やかな成長や国内企業の堅調な業績推移を考慮し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受け需要が旺盛な機械や、堅調な商品市況の恩恵を受けると期待される卸売業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した輸送用機器や、人件費などのコスト上昇の影響が懸念される陸運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して大塚ホールディングス、デクセリアルズ、MS & ADなどを新規に組み入れました。一方、堅調な業績を織り込み株価の割安感が低下した中外製薬や、次期以降の業績成長の鈍化が懸念される西日本旅客鉄道、シークスなどを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第4期は450円、第5期は450円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期
	2017年8月22日 ~2017年11月20日	2017年11月21日 ~2018年2月20日
当期分配金（税込み）	450円	450円
対基準価額比率	3.62%	3.60%
当期の収益	450円	192円
当期の収益以外	—	257
翌期繰越分配対象額	1,996	2,038

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期
(a) 経費控除後の配当等収益	177.28円	89.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1093.90	102.87
(c) 収益調整金	1034.35	1756.69
(d) 分配準備積立金	140.72	539.11
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2446.25	2488.09
(f) 分配金	450.00	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1996.25	2038.09

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や、地政学リスクの動向次第では、一時的に不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、さらなる大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	(2017年8月22日～2018年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.419%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,229円です。
（投信会社）	(23)	(0.189)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	52	0.425	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年8月22日から2018年2月20日まで)

決算期		第4期～第5期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		1,781,394.887	2,349,000	713,701.718	894,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第4期～第5期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第5期末		
	□数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口 90.384	千円 131	% 0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	3,402,952.336	4,491,897	99.1
合計	金額 3,403,042.72	4,492,028	<99.1%>
	銘柄数<比率>	2銘柄	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月20日現在

項目	第5期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,492,028	% 95.0
コール・ローン等、その他	235,245	5.0
投資信託財産総額	4,727,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日)、(2018年2月20日)現在

項目	第4期末	第5期末
(A) 資産	2,956,679,203円	4,727,273,796円
コール・ローン等	31,842,314	75,245,042
投資信託受益証券(評価額)	2,813,836,889	4,492,028,754
未収入金	111,000,000	160,000,000
(B) 負債	114,665,901	194,317,345
未払収益分配金	106,608,795	169,448,047
未払解約金	1,882,349	16,690,582
未払信託報酬	6,096,140	8,074,579
その他未払費用	78,617	104,137
(C) 純資産総額(A-B)	2,842,013,302	4,532,956,451
元本	2,369,084,336	3,765,512,174
次期繰越損益金	472,928,966	767,444,277
(D) 受益権総口数	2,369,084,336口	3,765,512,174口
1万口当り基準価額(C/D)	11,996円	12,038円

(注) 元本状況
期首元本額 2,460,556,436円 2,369,084,336円
追加設定元本額 596,819,527円 1,731,061,518円
一部解約元本額 688,291,627円 334,633,680円

■損益の状況

第4期 自2017年8月22日 至2017年11月20日
第5期 自2017年11月21日 至2018年2月20日

項目	第4期	第5期
(A) 配当等収益	42,859,542円	37,472,823円
受取配当金	42,865,380	37,480,821
受取利息	333	106
支払利息	△ 6,171	△ 8,104
(B) 有価証券売買損益	264,468,088	43,111,827
売買益	305,391,116	56,889,824
売買損	△ 40,923,028	△ 13,777,997
(C) 信託報酬等	△ 6,174,757	△ 8,178,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	301,152,873	72,405,934
(E) 前期繰越損益金	33,338,768	203,002,771
(F) 追加信託差損益金	245,046,120	661,483,619
(配当等相当額)	(95,844,647)	(318,334,649)
(売買損益相当額)	(149,201,473)	(343,148,970)
(G) 合計(D+E+F)	579,537,761	936,892,324
(H) 収益分配金	△106,608,795	△169,448,047
次期繰越損益金(G+H)	472,928,966	767,444,277
追加信託差損益金	245,046,120	661,483,619
(配当等相当額)	(95,844,647)	(318,334,649)
(売買損益相当額)	(149,201,473)	(343,148,970)
分配準備積立金	227,882,846	105,960,658

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 4 期	第 5 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,998,163円	33,669,720円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	259,154,710円	38,736,214円
(c) 収益調整金	245,046,120円	661,483,619円
(d) 分配準備積立金	33,338,768円	203,002,771円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	579,537,761円	936,892,324円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,446.25円	2,488.09円
(g) 分配金	106,608,795円	169,448,047円
(h) 1万口当り分配金	450円	450円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 4 期	第 5 期
一万口当り分配金（税引前）	450円	450円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取り扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本好配当株ファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2017年10月16日）
第5期（決算日 2018年1月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、第4期、第5期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末 (2017年 1月16日)	円 10,538	円 550	% 10.9	1,530.64	% 9.9	% 100.0	% -	% 2.7	百万円 1,256
2期末 (2017年 4月17日)	10,194	90	△ 2.4	1,465.69	△ 4.2	94.4	-	2.5	2,257
3期末 (2017年 7月18日)	11,411	120	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8	2,651
4期末 (2017年10月16日)	12,318	200	9.7	1,719.18	6.1	92.4	-	1.5	2,868
5期末 (2018年 1月15日)	13,883	130	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4	4,125

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■ 基準価額・騰落率

第4期首：11,411円

第5期末：13,883円（既払分配金330円）

騰落率：24.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第 4 期	(期首) 2017年 7 月18日	円 11,411	% -	1,620.48	% -	% 94.7	% -	% 1.8
	7 月末	11,444	0.3	1,618.61	△0.1	96.7	-	1.9
	8 月末	11,725	2.8	1,617.41	△0.2	96.5	-	1.8
	9 月末	12,419	8.8	1,674.75	3.3	95.8	-	1.6
	(期末) 2017年10月16日	12,518	9.7	1,719.18	6.1	92.4	-	1.5
第 5 期	(期首) 2017年10月16日	12,318	-	1,719.18	-	92.4	-	1.5
	10 月末	12,768	3.7	1,765.96	2.7	94.1	-	1.6
	11 月末	13,010	5.6	1,792.08	4.2	93.4	-	1.6
	12 月末	13,605	10.4	1,817.56	5.7	94.2	-	1.5
	(期末) 2018年 1 月15日	14,013	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19～2018.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、第4期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクや米国トランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19～2018.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

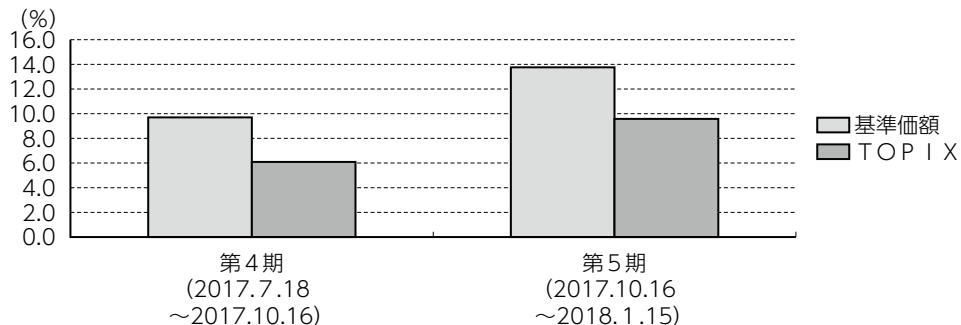
- ・株式組入比率（株式先物およびJリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、当作成期間を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受け需要が旺盛な機械や、堅調な株式市況に対して株価の出遅れが目立った証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下したことに加えて人件費などのコスト上昇の影響が懸念されたサービス業や陸運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して大塚ホールディングス、デクセリアルズ、東洋ゴムなどを新規に組み入れました。一方、次期以降の業績成長の鈍化が懸念される西日本旅客鉄道、業績の先行き不透明感が強まったシークスやSCSKなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は24.8%となりました。TOPIXの騰落率を上回った卸売業や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、レオン自動機、第一工業製菓、ソースネクストなどがプラスに寄与しましたが、日本たばこ産業、技研製作所、東洋ゴムなどがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第4期は200円、第5期は130円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期
	2017年7月19日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2018年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	200	130
対基準価額比率（％）	1.60	0.93
当期の収益（円）	200	130
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,317	3,883

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期
(a) 経費控除後の配当等収益	97.84円	28.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	949.89	1,363.88
(c) 収益調整金	761.82	1,539.80
(d) 分配準備積立金	708.33	1,080.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,517.90	4,013.25
(f) 分配金	200.00	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,317.90	3,883.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第5期 (2017.7.19～2018.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.230%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,435円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.048)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.281	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決算期	第4期～第5期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,187,824	1,697,650	672,361	909,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項目	第4期～第5期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,418,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,032,214千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第5期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

区分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 11,860	百万円 1,664	% 14.0	百万円 20,558	百万円 1,378	% 6.7
株式先物取引	2,550	—	—	2,541	—	—
投資信託証券	—	—	—	129	—	—
コール・ローン	138,266	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

種類	第4期～第5期	
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	
	買付額	付額
株式	百万円 35	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項目	第4期～第5期
売買委託手数料総額 (A)	1,458千円
うち利害関係人への支払額 (B)	303千円
(B)÷(A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第3期末	第5期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	2,138,695	2,654,157	4,163,046

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項目	第5期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	4,163,046	99.9
コール・ローン等、その他	4,685	0.1
投資信託財産総額	4,167,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2018年1月15日)現在

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末
(A) 資産	2,944,577,168円	4,167,731,952円
コール・ローン等	3,636,408	4,685,366
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	2,914,940,760	4,163,046,586
未収入金	26,000,000	—
(B) 負債	75,838,196	42,422,403
未払収益分配金	46,578,358	38,628,573
未払解約金	25,999,999	—
未払信託報酬	3,222,420	3,713,273
その他未払費用	37,419	80,557
(C) 純資産総額(A - B)	2,868,738,972	4,125,309,549
元本	2,328,917,916	2,971,428,697
次期繰越損益金	539,821,056	1,153,880,852
(D) 受益権総口数	2,328,917,916口	2,971,428,697口
1万口当り基準価額(C/D)	12,318円	13,883円

*第3期末における元本額は2,323,992,223円、当作成期間（第4期～第5期）
中における追加設定元本額は1,327,692,075円、同解約元本額は680,255,601
円です。

*第5期末の計算口数当りの純資産額は13,883円です。

■損益の状況

第4期 自2017年7月19日 至2017年10月16日

第5期 自2017年10月17日 至2018年1月15日

項 目	第 4 期	第 5 期
(A) 配当等収益	△ 208円	△ 287円
受取利息	16	3
支払利息	△ 224	△ 290
(B) 有価証券売買損益	247,269,871	417,561,973
売買益	267,120,890	427,717,827
売買損	△ 19,851,019	△ 10,155,854
(C) 信託報酬等	△ 3,259,839	△ 3,756,411
(D) 当期損益金(A + B + C)	244,009,824	413,805,275
(E) 前期繰越損益金	164,966,313	321,162,968
(F) 追加信託差損益金	177,423,277	457,541,182
(配当等相当額)	(89,359,022)	(256,917,071)
(売買損益相当額)	(88,064,255)	(200,624,111)
(G) 合計(D + E + F)	586,399,414	1,192,509,425
(H) 収益分配金	△ 46,578,358	△ 38,628,573
次期繰越損益金(G + H)	539,821,056	1,153,880,852
追加信託差損益金	177,423,277	457,541,182
(配当等相当額)	(89,359,022)	(256,917,071)
(売買損益相当額)	(88,064,255)	(200,624,111)
分配準備積立金	362,397,779	696,339,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 4 期	第 5 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,786,974円	8,535,744円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	221,222,850	405,269,531
(c) 収益調整金	177,423,277	457,541,182
(d) 分配準備積立金	164,966,313	321,162,968
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	586,399,414	1,192,509,425
(f) 分配金	46,578,358	38,628,573
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	539,821,056	1,153,880,852
(h) 受益権総口数	2,328,917,916口	2,971,428,697口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 4 期	第 5 期
1万口当り分配金	200円	130円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2018年1月15日）

（計算期間 2017年7月19日～2018年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

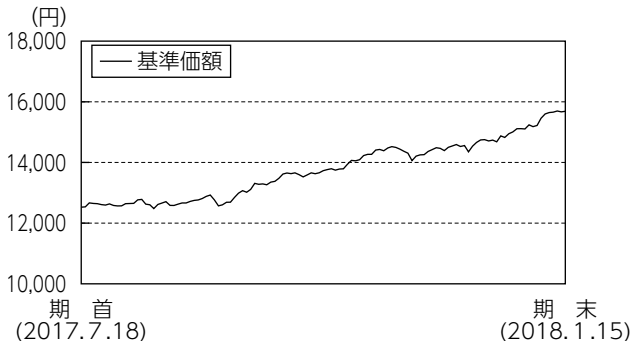
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率	投資信託組入率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年7月18日	12,527	-	1,620.48	-	93.7	-	1.8
7月末	12,567	0.3	1,618.61	△ 0.1	96.7	-	1.9
8月末	12,883	2.8	1,617.41	△ 0.2	96.6	-	1.8
9月末	13,652	9.0	1,674.75	3.3	95.8	-	1.6
10月末	14,268	13.9	1,765.96	9.0	94.1	-	1.6
11月末	14,545	16.1	1,792.08	10.6	93.4	-	1.6
12月末	15,218	21.5	1,817.56	12.2	94.2	-	1.5
(期末)2018年1月15日	15,685	25.2	1,883.90	16.3	89.0	-	1.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：12,527円 期末：15,685円 騰落率：25.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱さにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクや米国トランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

◆ポートフォリオについて

・株式組入比率（株式先物およびJリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通しておおむね95%以上で推移させました。
・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受け需要が旺盛な機械や、堅調な株式市況に対して株価の出遅れが目立った証券、商品先物取引業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下したことに加えて人件費などのコスト上昇の影響が懸念されたサービス業や陸運業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して大塚ホールディングス、デクセラリアルズ、東洋ゴムなどを新規に組み入れました。一方、次期以降の業績成長の鈍化が懸念される西日本旅客鉄道、業績の先行き不透明感が強まったシークスやSCSKなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の参考指数の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った卸売業や機械をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、レオン自動機、第一工業製薬、ソースネクストなどがプラスに寄与しましたが、日本たばこ産業、技研製作所、東洋ゴムなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内外の景気や企業業績の堅調さに変化はないこと、日銀の金融緩和政策が良好な株式需給環境を引き続き下支えすると期待されることなどから、上昇基調が継続すると予想します。インフレ率の上昇ペース加速による中央銀行の金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、現状は大幅調整のリスクは小さいと考えています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。今後、為替の円安効果が一巡し、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるなど、企業の競争力がより重要となる局面を迎えるため、次期以降の業績成長の継続性などに注目して銘柄の入れ替えを行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
(株式)	(6)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	7

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	9,199.1 (△3,120.8)	11,860,396 (-)	10,969.1	20,558,293

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	-	-	1.127 (-)	129,270 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 2,550	百万円 2,541	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

買 当				期 付				期 売						
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円
大塚ホールディングス		170	839,821	4,940	中外製薬		257.2	1,420,940	5,524	東洋ゴム		200	475,199	2,375
デクセリアルズ		260	372,337	1,432	シークス		152.6	731,720	4,795	ニプロ		225	350,882	1,559
東洋機械金属		395.9	321,994	813	東京エレクトロン		37.2	701,344	18,853	東洋機械金属		395.9	321,994	813
松井証券		330	321,437	974	S C S K		105.4	526,196	4,992	松井証券		330	321,437	974
日本ピストンリング		132.4	314,506	2,375	第一工業製薬		573	463,336	808	日本ピストンリング		132.4	314,506	2,375
ツバキ・ナカシマ		120	300,744	2,506	デンカ		136	416,695	3,063	ツバキ・ナカシマ		120	300,744	2,506
日本ユニシス		135	289,860	2,147	ソースネクスト		345.1	366,637	1,062	日本ユニシス		135	289,860	2,147
日産自動車		250	286,665	1,146	ヨロズ		151.5	350,692	2,314	日産自動車		250	286,665	1,146
					テクノプロ・ホールディング		62.7	336,242	5,362					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.6%)	-	-	70.8	230,808	繊維製品 (1.3%)	-	-	477	178,398	三井化学	792	132.5	502,175	
マルハニチロ	-	-	70.8	230,808	倉敷紡績	-	-	477	178,398	三菱ケミカルHDGS	-	75.4	96,851	
建設業 (1.4%)	108	88	226,424	-	シキボウ	900	-	-	-	KHネオケム	182.2	83	245,680	
前田道路	108	88	226,424	-	東レ	576.6	296.3	333,781	-	ダイキアクシス	-	27.1	42,763	
東京エネシス	51	-	-	-	サイイ オーベックス	-	15.6	41,652	-	日本精化	-	104.4	126,428	
九電工	47.2	39.1	213,095	-	化学 (11.7%)	271.6	271.6	277,846	1,289	第一工業製薬	1,289	716	645,832	
OSJB HD	-	423.5	137,637	-	共和レザー	271.6	271.6	277,846	-	ソフト99コーポレーション	-	77.6	112,442	
食料品 (3.0%)	-	-	-	-	クレハ	-	21.7	180,110	112.3	日本特殊塗料	112.3	95.6	227,050	
ブルボン	-	38.8	114,654	-	テイカ	82	-	-	87.2	太陽ホールディングス	87.2	72.2	373,274	
太陽化学	-	60.1	102,170	-	片倉コープアグリ	-	65	91,585	62.5	D I C	62.5	37.6	166,568	
日本たばこ産業	312.8	259.3	931,146	-	デンカ	560	-	-	76.5	ポーラ・オルビスHD	76.5	63.5	263,207	
ケンコーマヨネーズ	137.5	26.1	103,486	-	カネカ	384	319	340,692	85.2	J C U	85.2	40.1	223,357	

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
デクセリアルズ	—	245.2	394,036			
信越ポリマー	483.5	367.4	482,028			
東リ	45.2	39.7	17,587			
医薬品 (2.7%)						
中外製薬	273.5	16.3	93,888			
ツムラ	28.7	—	—			
栄研化学	51.1	42.3	217,422			
大塚ホールディングス	—	160.4	791,734			
石油・石炭製品 (0.9%)						
MORESCO	114.5	17.2	37,771			
JXTGホールディングス	808.6	434.3	332,934			
ゴム製品 (0.9%)						
東洋ゴム	—	172.6	388,177			
ガラス・土石製品 (1.0%)						
住友大阪セメント	—	400	224,000			
黒崎播磨	691	—	—			
ニチアス	148	122	184,342			
鉄鋼 (0.7%)						
日新製鋼	—	91.9	179,296			
パウダーテック	—	18.3	90,036			
非鉄金属 (2.1%)						
大紀アルミニウム	—	293.3	267,489			
日本軽金属HD	1,728.5	1,432.7	455,598			
平河ヒューテック	134.7	117	159,237			
金属製品 (2.7%)						
ケー・エフ・シー	9.9	9.8	20,776			
川田テクノロジーズ	—	29.8	189,230			
日東精工	—	73.7	51,958			
フジマック	—	53.7	133,068			
東京製綱	385	333.6	618,828			
マルゼン	80	31	82,863			
機械 (9.9%)						
東芝機械	238	198	177,012			
日進工具	185.6	112	298,928			
東洋機械金属	—	365.3	369,318			
イワキポンプ	—	12.2	48,068			
やまびこ	343.8	285	541,500			
ペガサスミシン製造	389.4	—	—			
レオン自動車	399.9	336.2	792,087			
ユニオンツール	37.7	—	—			
技研製作所	188.7	159	463,485			
北越工業	127.6	147.2	189,740			
日本ピストンリング	—	130.3	296,302			
リケン	41.1	44.3	281,748			
ツバキ・ナカシマ	—	113.1	319,959			
ニチダイ	160.3	149.5	109,434			
日本精工	163.4	25.4	47,294			
スター精密	—	54.3	128,202			
電気機器 (7.2%)						
日本電産	53.4	44.1	750,582			
MCJ	190	157.5	197,032			
セイコーエプソン	—	65	177,190			
タムラ製作所	—	306.3	272,300			
スミダコーポレーション	203.4	147.9	298,610			
A S T I	—	27.4	133,438			
ケル	—	15.7	22,953			
カシオ	—	150	257,550			
ローム	40.8	33.7	423,609			
太陽誘電	—	41.5	76,526			
村田製作所	14.5	—	—			
東京エレクトロン	52.9	15.7	340,611			
輸送用機器 (4.3%)						
日産自動車	114.5	302.1	347,415			
トヨタ自動車	67.5	55.9	427,802			
プレス工業	800	553.4	379,079			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ミクニ	243	142.5	108,442			
太平洋工業	185	14.3	24,810			
アイシン精機	—	23.6	155,524			
SUBARU	101.4	84.2	312,382			
ヨロズ	50.2	—	—			
精密機器 (2.1%)						
クリエートメディック	—	21.6	28,080			
日機装	—	28.3	36,790			
島津製作所	91.3	—	—			
シード	50.7	35.4	189,744			
メニコン	46.9	7.6	23,674			
セイコーHD	—	76.3	246,067			
ニプロ	—	205.6	338,623			
その他製品 (2.9%)						
中本パックス	49.7	21.8	102,460			
トランザクシオン	317.8	263.3	314,643			
S H O E I	127	103.7	516,944			
ビジョン	50	—	—			
岡村製作所	211.8	166	261,948			
陸運業 (1.8%)						
西日本旅客鉄道	67.2	—	—			
西武ホールディングス	153.7	120.4	265,120			
セコングループHLDGS	363.3	251.4	201,874			
ニッコンホールディングス	99.9	70.1	221,165			
S Gホールディングス	—	20.6	50,799			
情報・通信業 (6.1%)						
新日鉄住金SOL	85.2	—	—			
AOI TYO HOLDINGS	273.3	183	246,318			
ソースネクスト	—	128.9	193,350			
インフォコム	279.6	245.6	641,752			
フューチャー	—	69	81,627			
ネットワンシステムズ	—	126.9	210,780			
アルゴグラフィックス	110.7	26.2	87,770			
日本ユニシス	—	127.3	295,845			
日本テレビHLD S	160	—	—			
コネクシオ	—	95.5	221,178			
N T T ドコモ	236.3	195.8	521,317			
S C S K	105.4	—	—			
卸売業 (12.3%)						
エレマテック	—	47.1	128,959			
J A L U X	—	16	48,960			
双日	—	660.3	246,291			
ペッパーフードサービス	18	—	—			
TOKAIホールディングス	502.8	416.7	407,949			
三洋貿易	147	137.1	384,702			
コマダホールディングス	—	50	105,100			
シークス	152.6	—	—			
豊田通商	30.5	41.9	199,234			
スターゼン	57.3	73.2	408,456			
住友商事	384.4	318.6	643,890			
三菱商事	178.1	147.7	484,603			
西華産業	—	46.3	143,298			
ユアサ商事	50.5	41.9	169,066			
神鋼商事	—	43.3	150,900			
阪和興業	693	114.8	623,364			
稲畑産業	139.5	115.7	198,541			
日鉄住金物産	78.4	60.4	403,472			
因幡電機産業	45.4	—	—			
パイテックホールディングス	168	159.6	295,738			
小売業 (2.0%)						
ゲオホールディングス	—	70.7	155,327			
バルグループHLDGS	—	53.6	180,632			
エディオン	246.4	204.2	273,628			
あみやき亭	—	26.7	140,175			
クオール	120	—	—			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
物語コーポレーション	41.3	8.7	86,043			
クリエイトSDH	73	—	—			
銀行業 (8.6%)						
コソルディ・フィナンシャル	720.7	597.4	435,504			
あおぞら銀行	183	15.2	70,148			
三菱UFJフィナンシャルG	1,881.8	1,642.2	1,459,587			
三井住友フィナンシャルG	253.7	216.5	1,144,419			
みずほフィナンシャルG	2,401.9	1,990.7	435,764			
証券・商品先物取引業 (1.5%)						
いちよし証券	242	200.6	287,259			
松井証券	—	330	334,950			
保険業 (2.0%)						
東京海上HD	130.8	108.3	589,152			
T&Dホールディングス	134.5	111.5	227,906			
その他金融業 (1.5%)						
オリックス	346	286.7	605,367			
不動産業 (1.1%)						
サムティ	131.7	—	—			
ケイアイスター不動産	96.4	79.7	241,092			
フジ住宅	257.8	229.7	211,094			
サービス業 (7.8%)						
ミクシィ	43.3	—	—			
トラスト・テック	154.9	43.3	135,096			
トライステージ	317.6	—	—			
ルネサンス	70.3	—	—			
ディップ	73.9	61.3	202,596			
ツクイ	144.7	189.1	192,314			
セブテーニHLDGS	1,042	863.6	318,668			
アルプス技研	74.3	—	—			
リゾートトラスト	76.9	—	—			
東京個別指導学院	—	263	262,211			
エフアンドエム	128.3	17.7	19,116			
ファルファストホールディングス	226.2	85.4	211,108			
テクノプロ・ホールディング	91.6	28.9	178,891			
インターワークス	150.2	125.1	155,374			
リクルートホールディングス	175	146.4	411,237			
ベルシテム24HLDGS	—	122.5	190,610			
ソラスタ	34.8	100	276,700			
D.A.コンソーシアムHLDGS	161.4	204.2	466,392			
共立メンテナンス	51.6	—	—			
エニマートリテイアメント	—	48.9	93,252			
乃村工藝社	—	40	94,280			

合計	株数、金額		株数、金額	
	銘柄数<比率>	3銘柄	123銘柄	153銘柄
	123銘柄	153銘柄	41,136,663	<89.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首			当期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円			
星野リゾート・リート	0.043	0.036	20,304			
日本ビルファンド	0.5	0.415	239,455			
ジャパ・ホテル・リート投資法人	6.054	5.019	402,021			

合計	口数、金額		口数、金額	
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄	<1.4%>
	5銘柄	3銘柄	661,780	<1.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,136,663	88.3
投資信託証券	661,780	1.4
コール・ローン等、その他	4,791,715	10.3
投資信託財産総額	46,590,159	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	46,590,159,583円
コール・ローン等	4,290,041,745
株式(評価額)	41,136,663,270
投資信託証券(評価額)	661,780,900
未収入金	331,301,990
未収配当金	92,771,678
差入委託証拠金	77,600,000
(B) 負債	350,618,540
未払金	310,618,540
未払解約金	40,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	46,239,541,043
元本	29,479,523,878
次期繰越損益金	16,760,017,165
(D) 受益権総口数	29,479,523,878口
1万口当り基準価額(C/D)	15,685円

* 期首における元本額は34,579,258,983円、当期中における追加設定元本額は1,755,089,723円、同解約元本額は6,854,824,828円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)2,654,157,849円、ダイワ日本好配当株ファンド26,825,366,029円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,685円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	458,314,970円
受取配当金	458,609,562
その他収益金	17,202
支払利息	△ 311,794
(B) 有価証券売買損益	9,268,193,035
売買益	9,753,617,903
売買損	△ 485,424,868
(C) 先物取引等損益	△ 9,795,800
取引損	△ 9,795,800
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,716,712,205
(E) 前期繰越損益金	8,737,319,855
(F) 解約差損益金	△ 2,396,575,172
(G) 追加信託差損益金	702,560,277
(H) 合計(D + E + F + G)	16,760,017,165
次期繰越損益金(H)	16,760,017,165

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2017年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) ロ. 国内株式を対象とした株価指数 先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンド の運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 込 分 配 金	み 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
1 期 末 (2017年 5月 8日)	円 12,955	円 0	% 29.6	1,585.86	% 26.8	% 100.0	% 45.7	百万円 524

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

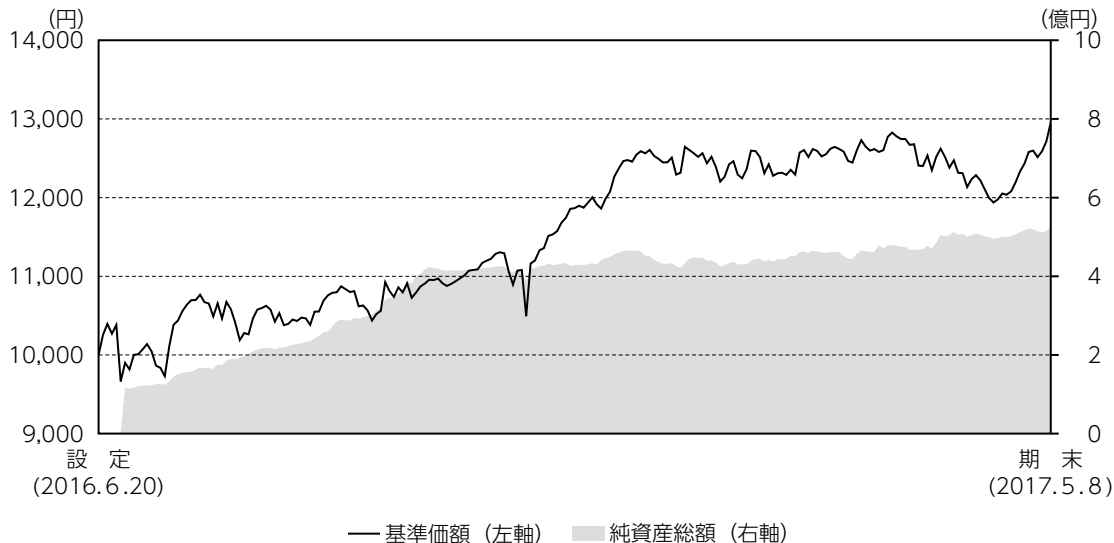
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,955円

騰落率：29.6%

■ 基準価額の変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定) 2016年 6 月20日	円 10,000	% -	(6/17) 1,250.83	% -	% -	% -
6 月末	10,010	0.1	1,245.82	△ 0.4	102.7	28.1
7 月末	10,675	6.8	1,322.74	5.7	100.3	15.5
8 月末	10,690	6.9	1,329.54	6.3	100.0	50.5
9 月末	10,726	7.3	1,322.78	5.8	100.9	22.2
10月末	11,306	13.1	1,393.02	11.4	99.5	1.7
11月末	11,936	19.4	1,469.43	17.5	100.0	22.3
12月末	12,317	23.2	1,518.61	21.4	100.0	-
2017年 1 月末	12,310	23.1	1,521.67	21.7	99.1	27.7
2 月末	12,446	24.5	1,535.32	22.7	100.1	29.8
3 月末	12,381	23.8	1,512.60	20.9	100.2	-
4 月末	12,514	25.1	1,531.80	22.5	84.3	56.0
(期末) 2017年 5 月 8 日	12,955	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.6.20～2017.5.8)

国内株式市況

国内株式市況は、設定当初より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、2016年7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の衣服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりや円高により株価は下落しましたが、注目されたフランス大統領選挙を無事に通過したことで、上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2016.6.20～2017.5.8)

当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行ないました。

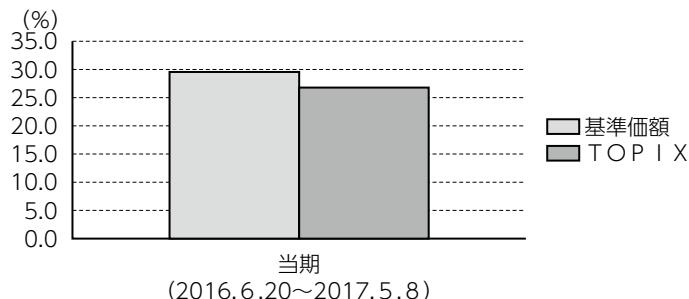
国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・残存期間の短い国債に投資を行ないました。なお、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年6月20日 ～2017年5月8日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,954	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.6.20~2017.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,565円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.153)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.010)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(6)	(0.048)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.235	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式マザーファンド	444,322	559,011	96,367	136,484

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 17,010	百万円 2,940	% 17.3	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	15,617	15,617	100.0	14,637	14,637	100.0
コール・ローン	472,734	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	177千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
1	-	1	-	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
国内株式マザーファンド	千□ 347,954	千円 524,646

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	千円 524,646	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,386	0.5
投資信託財産総額	527,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	527,032,989円
コール・ローン等	357,807
国内株式マザーファンド(評価額)	524,646,282
未収入金	2,028,900
(B) 負債	2,377,298
未払解約金	2,000,000
未払信託報酬	367,690
その他未払費用	9,608
(C) 純資産総額(A - B)	524,655,691
元本	404,987,305
次期繰越損益金	119,668,386
(D) 受益権総口数	404,987,305口
1万口当り基準価額(C / D)	12,955円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は520,841,361円、同解約元本額は116,854,056円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,955円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82,011,676
(c) 収益調整金	37,656,753
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	119,668,429
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	119,668,429
(h) 受益権総口数	404,987,305口

■損益の状況

当期 自2016年6月20日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 40円
受取利息	2
支払利息	△ 42
(B) 有価証券売買損益	82,706,593
売買益	99,849,200
売買損	△ 17,142,607
(C) 信託報酬等	△ 694,917
(D) 当期損益金(A + B + C)	82,011,636
(E) 追加信託差損益金	37,656,750
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(37,656,753)
(F) 合計(D + E)	119,668,386
次期繰越損益金(F)	119,668,386
追加信託差損益金	37,656,750
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(37,656,753)
分配準備積立金	82,011,676
繰越損益金	△ 40

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2017年5月8日）

（計算期間 2016年5月10日～2017年5月8日）

国内株式マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

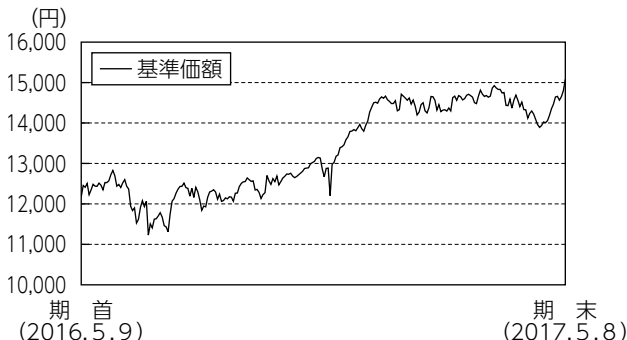
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 比	公 社 債 入 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 5月9日	12,179	—	1,306.66	—	96.7	75.7
5月末	12,826	5.3	1,379.80	5.6	100.0	15.4
6月末	11,633	△ 4.5	1,245.82	△ 4.7	102.8	28.2
7月末	12,408	1.9	1,322.74	1.2	100.3	15.5
8月末	12,427	2.0	1,329.54	1.8	100.0	50.6
9月末	12,471	2.4	1,322.78	1.2	100.9	22.2
10月末	13,148	8.0	1,393.02	6.6	99.5	1.7
11月末	13,884	14.0	1,469.43	12.5	100.0	22.3
12月末	14,329	17.7	1,518.61	16.2	100.0	—
2017年 1月末	14,320	17.6	1,521.67	16.5	100.0	27.9
2月末	14,480	18.9	1,535.32	17.5	100.2	29.8
3月末	14,407	18.3	1,512.60	15.8	100.2	—
4月末	14,564	19.6	1,531.80	17.2	84.3	56.0
(期末)2017年 5月8日	15,078	23.8	1,585.86	21.4	100.0	45.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,179円 期末：15,078円 騰落率：23.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投

資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりや円高により株価は下落しましたが、注目されたフランス大統領選挙を無事に通過したことで上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・残存期間の短い国債に投資を行ないました。なお、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	17,400,521	(16,955,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	16,344	15,455	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
銘	柄	金 額	金 額
		千円	千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	1,760,040	
647	国庫短期証券 2017/2/27	1,310,030	
613	国庫短期証券 2016/9/12	1,000,018	
642	国庫短期証券 2017/2/6	960,014	
657	国庫短期証券 2017/4/17	830,013	
611	国庫短期証券 2016/9/5	810,014	
665	国庫短期証券 2017/5/22	800,074	
631	国庫短期証券 2017/3/10	730,038	
652	国庫短期証券 2017/3/27	700,005	
648	国庫短期証券 2017/3/6	660,030	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	残存期間別組入比率			率
	千円	千円	%	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,050,000	1,050,038	45.8	-	-	-	45.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	644 国庫短期証券	-	千円 140,000	千円 140,001	2017/05/12	
	665 国庫短期証券	-	800,000	800,030	2017/05/22	
	666 国庫短期証券	-	110,000	110,006	2017/05/29	
合計	銘柄数 金額	3銘柄	1,050,000	1,050,038		

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
内	TOPIX	2,201
	ミニTOPIX	93

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,050,038	% 45.1
コール・ローン等、その他	1,278,057	54.9
投資信託財産総額	2,328,095	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,297,235,366円
コール・ローン等	1,124,113,305
公社債(評価額)	1,050,038,493
未収入金	73,524,568
差入委託証拠金	49,559,000
(B) 負債	2,105,086
未払解約金	2,097,500
その他未払費用	7,586
(C) 純資産総額(A - B)	2,295,130,280
元本	1,522,200,485
次期繰越損益金	772,929,795
(D) 受益権総口数	1,522,200,485口
1万口当り基準価額(C/D)	15,078円

*期首における元本額は656,469,906円、当期中における追加設定元本額は5,149,073,458円、同解約元本額は4,283,342,879円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 866,878,012円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 347,954,823円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 13,489,278円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 8,019,778円、スマート・アロケーション・Dガード1,610,375円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド 41,554,215円、堅実バランスファンド - ハジメの一步- 19,207,033円、D Cダイナミック・アロケーション・ファンド2,491,188円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード31,724,145円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,456,424円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 75,675,360円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 101,450,779円、D Cスマート・アロケーション・Dガード95,777円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,078円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,410,789円
受取利息	△ 402,218
その他収益金	4,929
支払利息	△ 1,013,500
(B) 有価証券売買損益	△ 124,286
売買益	1,200
売買損	△ 125,486
(C) 先物取引等損益	632,758,498
取引益	676,278,184
取引損	△ 43,519,686
(D) その他費用	△ 7,673
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	631,215,750
(F) 前期繰越損益金	143,041,498
(G) 解約差損益金	△ 1,715,802,695
(H) 追加信託差損益金	1,714,475,242
(I) 合計(E + F + G + H)	772,929,795
次期繰越損益金(I)	772,929,795

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。